

J A全農岐阜 平成27年度事業報告の概要

変革・創造・実践

事業概況

3か年計画(25~27年度)の最終年度として、3大重点実施策(①元気な産地づくりと地域の暮らしへの貢献、②国産農畜産物の販売力強化、③海外事業の積極展開)を中心に取り組みました。

3大重点事業施策の実践

- 「元気な産地づくりと地域の暮らしへの貢献」では、トータルコスト低減を検証・実践するモデルJ Aとの取り組みに着手、大規模施設園芸実証圃における高収量栽培技術の実証、ICTを活用した分娩・子牛事故防止技術の確立・普及、肥料農薬・農業機械の広域物流拠点の供給エリア拡大、業態転換によるJ A購買店舗の活性化、実需者ニーズにもとづく作付提案など地域生産振興の取り組み
- 「国産農畜産物の販売力強化」では、生産者からの飼料用米の直接買取や作付転換の推進による主食用米の需給改善、実需者ニーズにこたえる新品種の開発、農産物直売所を併設した新業態店舗や外食店舗の出店拡大、加工・業務用野菜の供給拡大や加工食品メーカーと連携した商品開発、清涼飲料メーカーへの国産業務用牛乳の販売拡大
- 「海外事業の積極展開」では、飼料原料の海外集荷基盤の強化、海外常設売場での全農フェアの開催、現地パートナーと連携した玄米輸出、東南アジア・英国へのレストラン出店、ミラノ国際博覧会での国産農畜産物のPR

岐阜県本部 事業別実施事項

全農全体の共通目標である3大重点実施策にもとづいた、岐阜県本部の基本戦略(①農業生産基盤の強化と農村・地域に貢献するJ A経済事業の構築、②県産農畜産物の販売力強化、③県産農畜産物の輸出拡大)を目指し、以下の施策に取り組みました。

営農支援事業

- 県内TACミーティング、他県TACとの情報交換会開催、担い手支援要領活用による担い手対応力強化
- いちご新規就農者研修所による新規就農者の育成支援(3名)
- 土壌分析による施肥コスト削減、新技術の実証と普及拡大(土壌分析942点、営農モニター展示圃97件)
- 県内産農畜産物のPRとブランド力強化(他県量販店で岐阜県産農畜産物フェア開催、飛騨牛のEUへの輸出開始、香港、タイ、マレーシア、シンガポールでのフェア開催による輸出拡大等)

園芸事業

- 県のトマト研修施設における就農支援会議を通じた就農支援(冬春トマト研修生4名)
- 量販店との関係強化、契約販売の拡大、輸出の拡大による販売力の強化
- 園芸資材の県下J A需要結集による仕入れ強化とメリット拡大推奨資材の提案
- 加工・業務用野菜の産地育成と取扱拡大

生産資材施設事業

- 担い手専任担当者との連携による肥料満車直行対策、農薬大型規格品需要拡大対策を活用した担い手への推進
- 生産コスト低減への取り組み(わたしの肥料、苗箱まかせ等の推進)と県域物流エリアの拡大
- 農機実演会・展示会の実施による担い手に対するJ A-MCとの共同推進
- 農産物の品質向上や作業環境改善に向けた共同利用施設の設備更新・増強提案

生活事業

- ボランティアチェーンの機能活用および共同配送の拡大等によるAコープ店舗事業の収支改善および最適化支援
- 行政や他業態と連携した移動購買車等による買物支援対策の実施(導入支援1J A)
- 小規模葬に対応した斎場の設置と協議(設置1J A、検討2J A)
- コールセンター・搬送・中送り業務の受託による効率的な事業体制の構築
- 葬祭施行担当者によるJ A支店長との同行対応や情報交換会等による葬祭担当部門と支店の連携強化

米穀事業

- フレコン集荷・庭先集荷の提案による担い手に対する系統出荷の推進
- 飼料用米専用の乾燥・調製施設の整備、種子の安定供給体制整備等、J A・地域再生協議会等との連携による飼料用米の作付け拡大推進
- 主食用米におけるJ A別、銘柄別に精算できる共同計算方式の見直し
- 重点販売卸の優先的対応による販売力の強化
- 岐阜米を主体とした精米販売提案による販路拡大

畜産事業

- 和牛繁殖農場の新規参入促進等による和牛子牛の生産拡大
- 素牛生産確保に向けて、F1雌牛を2頭を導入し飼育を開始、育成管理マニュアルを整備
- 海外における飛騨牛推奨店の新規獲得(新規:香港1店舗、海外推奨店:16店舗)による輸出の拡大
- 県産ブランド豚の販売拡大(美濃ヘルシーポーク、飛騨旨豚)

自動車燃料事業

- 営農車の買取購買、自動車特別推進運動、J A業務車両の集約購買による有利購買
- セルフSSの設置と小売販売力の強化(競合店対策、価格施策、カード戦略)による揮発油供給数量の拡大
- ライフラインSSの運営継続に向けたコンパクトセルフSS等、老朽化対策の提案
- LPガス取扱数量維持・拡大に向けた、新規需要家獲得ならびに給湯器新規設置

管理部門

- 職員のコンプライアンス意識の徹底(法令・コンプライアンス関連研修、誓いの日の取り組み、一斉事業点検、リスク管理の徹底)
- 営農経済活性プランにもとづく地域生産振興策の検討
- 世代別、階層別の集合研修による組織力が発揮できる人材の育成

経営概況

1. 総供給販売高

総供給販売高は、計画 910 億円に対して実績 903 億円、計画比 99%と計画を下回りました。

米穀事業については、計画生産の達成により米価下落に一定歯止めがかかったことにより計画を上回りましたが、飼料用米増加と主食用米の集荷数量減等から前年を下回りました。また、素牛の相場高による単価高が続いた畜産事業は計画を上回りましたが、天候不順の影響により青果物の出荷数量が低迷した園芸事業、原油およびLPガス価格下落による単価安に加え、数量が減少した自動車燃料事業、組織・店舗品目の低調に加え、葬祭施行件数が減少した生活事業は計画を下回りました。

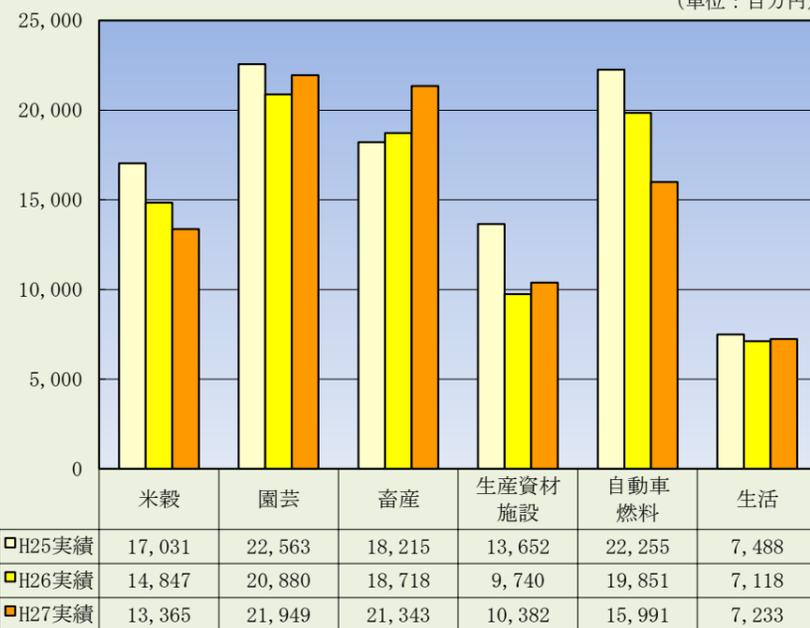
【事業別内訳】

(単位：百万円、%)

	27 計画	27 実績	26 実績	計画比	前年比
米穀事業	13,251	13,365	14,847	101	90
園芸事業	23,242	21,949	20,880	94	105
畜産事業	18,498	21,343	18,718	115	114
生産資材施設事業	10,535	10,382	9,740	99	107
自動車燃料事業	17,706	15,991	19,851	90	81
生活事業	7,716	7,233	7,118	94	102
県直売	64	53	50	83	106
合計	91,011	90,316	91,203	99	99

【年次別推移】

(単位：百万円)



2. 経営収支

(1) 粗収益は全体でほぼ計画並みとなりましたが、事業総利益については、LPガスの価格下落による事業雑収入減少の影響が大きく、各事業において事業直接費用の削減に努めたものの、計画 2,215 百万円に対して実績 2,137 百万円と計画を下回りました。

(2) 事業管理費については、全体的な費用圧縮に努めた結果、計画 2,068 百万円に対して実績 1,972 百万円と、計画から節減しました。

以上により、事業利益は計画 147 百万円に対して実績 165 百万円となり計画を上回りました。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	27 計画	27 実績	26 実績
総供給販売高	91,011	90,316	91,203
粗収益	1,810	1,867	1,531
事業直接損益			
事業雑収入	661	490	444
事業雑費(-)	164	139	135
事業促進費(-)	51	37	33
事業直接収益	1,309	1,274	1,162
事業直接費用(-)	1,349	1,281	1,236
貸倒引当金戻入	48	43	49
貸倒引当金繰入(-)	48	80	43
事業総利益	2,215	2,137	1,733
事業管理費			
人件費	1,397	1,330	1,374
業務費	128	109	108
事務費	67	98	64
諸税分担金	145	135	139
施設費	210	184	190
減価償却費	83	79	71
本部共通管理経費	34	33	29
(計)	2,068	1,972	1,978
事業利益	147	165	△245

子会社・関連法人等

1. 岐阜アグリフーズ㈱

ア. 売上高

(単位：百万円、%)

	27 計画	27 実績	26 実績	計画比	前年比
食鳥事業	3,657	3,590	3,633	98	99
食肉事業	2,092	2,268	2,000	108	113
旧食品事業	0	0	431	-	-
特販事業	600	598	464	100	129
生産事業	395	388	302	98	128
合計	6,744	6,844	6,830	101	100

イ. 損益

(単位：百万円)

	27 計画	27 実績	26 実績
営業利益	57	57	50
当期純利益	27	62	6

2. 岐阜県JAビジネスサポート㈱

ア. 売上高

(単位：百万円、%)

	27 計画	27 実績	26 実績	計画比	前年比
運輸事業	2,291	2,248	2,203	98	102
燃料事業	5,903	5,181	6,132	88	84
受託事業	144	126	128	87	98
合計	8,338	7,554	8,463	91	89

イ. 損益

(単位：百万円)

	27 計画	27 実績	26 実績
営業利益	52	86	77
当期純利益	32	59	29

端数処理については、総供給販売高・売上高は四捨五入、その他は切り捨てのため合計が一致しないことがある。